

- 9.29 米領サモアで大地震一津波で死者 100 人以上 (10・1A)
⇒9・30 スマトラ島大地震, 500 棟崩壊一千人の死亡・行方不明 (10・1A
夕)
⇒10・6 死者 704 人、行方不明 343 人、約 10 万棟家屋被害 (インドネシア
政府発表) (10・7A)

政治献金にみる政党の墮落と健全度

- 9・30 政治資金 08 年収支報告 (総務省) -3650 団体、収入総額 1253 億円 (前年
比 2%減)、支出総額 1121 億円 (同 22%減)、政党ふくむ政治団体への献金
額 194 億円で過去最低、借入金 93 億円と過去最高/**政党本部 08 年収入一**
①民主 142 億 1279 万円 (前年比 8.1%増)②自民 308 億 1335 億円 (同 21.8%
増)③公明 145 億 2033 万円 (同 3.8%減)④共産 249 億 6100 万円 (同 5.8%
減)⑤社民 17 億 6522 万円 (同 6.7%減)⑥国民新 12 億 8104 万円 (同 11.8%
増)⑦新党日本 2 億 901 万円 (同 12.9%増)⑧改革クラブ 1776 万円 (10・
1A)
→10・1A 「個人献金半分が会社役員一自民『同じ役職は同額』社も、強い
企業献金色」「労組の政治団体が献金、民主一『3 年後に禁止』の対象」「ネ
ット献金拡大の兆し一政治参加意識定着のカギ」「カネ出どころに違い、政
治資金 08 年収支報告一民主党が『生活費』一自民、派閥なお援助」「民主
への献金 9 年で 3 倍一進まぬ保育所整備・厳しい金融業界一企業, 閉塞感
の打破託す」「企業大口不況でも横ばい一景気対策期待、減額ためらう？」
一①トヨタ 6440 万円②キャノン 5000 万円③三菱重工 4500 万円④東芝 3850
万円⑤パナソニック 3850 万円⑥日立製作所 3850 万円⑦野村ホールディン
グス 2900 万円一「きしむ自民自転車操業一借入残高、前年 2 倍の 119 億円
一頼みの交付金、激減」
→10・1Y 「企業献金最小 33 億円、08 年政治資金一鳩山首相、個人献金 55
人削減」「寄り合い民主、集金も多様一労組頼み・パーティ・個人献金一小

沢氏団体、不動産の一部処分」「献金悩む財界―民主に接近、自民も切れず
―『禁止になった方が…』」「労組マネー『超過』献金―全トヨタ労組側、
古本政務官側に 9750 万、『受け皿』3 団体に分散」「西松川、08 年も仮想献
金か―二階氏支部報告書に 303 万円」

⇒9・30 西松建設違法献金損害賠償訴訟―同社国沢幹雄元社長（70）と藤巻
恵次元副社長（68）の 2 人を相手取り、総額約 11 億 8000 万円の賠償請求
（東京地裁）（10・1Y）

→10・1H「税金、企業頼み―自民 6 割、民主 8 割―08 年政治報告書―共産
党、政党助成金・企業献金に反対」「自民党に献金 7.7 億円―キャノン・ト
ヨタなど経団連企業・団体、派遣切りのさなかに」「民主も 2750 万円」政
党助成金 14 年間で 4400 億円―このムダ遣いいつまで、政党の腐敗を助長
「高まる政党助成金依存」「企業・団体献金―政権交代でどうなる、業界に
広がる波紋」「（主張）政治資金報告―財界にもの言える党の真骨頂」

→10・3 T(社)「政治資金―『国民の目』常に意識を」

10・1

A「首相の政治団体格安入居―所有、相場との巻末記載」

→10・2 Y「経産相秘書、労組から 900 万―『公設』2 人兼職報酬、トヨタ
系 2 団体―古本政務官秘書も」

→10・3 M「首相『故人献金』報告書の『寄付者』聴取―東京地検、虚偽記
載解明へ」「民主・松木氏―親族 7 社役員が 8850 万円―昨年、企業献金な
ら上限超え」

→10・3 A 夕「鳩山献金捜査に着手―告発受け東京地検、虚偽記載解明へ』
／Y 夕「原口総務相記載漏れ―政治資金収支報告書、N T T 労組団体の寄
付 500 万」

→10・4 A「民主・検察緊張走る―鳩山献金捜査、法相人事融和つかの間―
政治、捜査微妙なバランス、『悪質性』の解明焦点」

→10・4 M「鳩山氏への『寄付者』―削除の 10 人『実は献金』、調査ずさん
な疑い」「『税制悪用』の指摘も―5 万円以下、匿名献金も突出」

→10・4 Y(社)「架空故人献金―首相は改めて説明すべきだ」

格差 4.86 倍でも合憲—最高裁大法廷の常識

- 9・30 参院選挙制度格差 4.86 倍合憲—最高裁大法廷判決—07 年参院選 4.86 倍の格差合憲、「選挙制度の仕組み自体の見直しが必要」と判事（多数意見 10 人）、中川了滋、那須弘平、田原睦夫、近藤崇晴、宮川光治の 5 判事が少数意見（10・1A）
→10・1M「立法府に『改革』迫る、参院選定数判決—踏み込んだ最高裁—原告団、高く評価—動き鈍い参院改革協、座長『次々回めどに』」／A(社)「一票の格差—来夏に向け参院は動け」／Y(社)「参院 1 票の格差—選挙制度の抜本見直しを」
- 10・1 Nタ「地方議員数、10 年で 4 割減少」—市町村数 1993・3・末の 3232 から 2010 年 3. 末に 1760 程度に議員数は 08・12・末の 6 万 3000 人余から、08・12・末に 3 万 8000 人を割込む—年間約 1200 億円の経費減（総務省）
⇒10・2 自治体財政 08 年度決算まとめ—総務相「自治体財政健全化法」に基づく全都道府県と市区町村計 1845 団体の 08 年度決算の財政状況まとめ—財政再建団体は夕張のみ、財政破綻の警告段階で自主再建を進める『早期健全化団体』として沖縄など 12 道府県と 21 市町村（10・3M）

景観は国民の財産—鞆の浦地裁判決の意義

- 10・1 鞆の浦埋立て差止訴訟勝訴判決—広島地裁（能勢颯男裁判長）、宮崎駿監督のアニメ映画「崖の上のポニョ」の舞台、景勝地「鞆の浦」（広島県福山市）で県と市の埋立てを差止請求した訴訟で勝訴判決—鞆の浦の景観を「国民の財産」とし景観利益（景観を享受する権利）に基づく原告の訴えを認める—着工前の差止めを初めて認めた画期的判決（10・1M夕）
→10・1A夕「鞆の浦埋立て認めず、『ポニョ』舞台—広島地裁、景観『国民の財産』」「歴史的景観に公益性、鞆の浦訴訟—司法、画期的な判断」／Y夕「万葉の景観残った—鞆の浦判決『国民の財産』」
→10・2M「公共工事のあり方に—石、鞆の浦埋立て差し止め—国交相「ダ

ムとは別)、あくまでコストを重視一まちづくり行方見えず一過疎化、狭い道幅、老朽化、課題が山積」

→10・2M(社)「**鞆の浦判決一待ちす繰りに景観生かせ**」／10・3Y(社)「『**鞆の浦**』判決一景観保護と地域振興の両立を」／10・5A(社)「『**鞆の浦鞆**』判決一景観利益を根付かせたい」

9・30 **世界金融損失なお 305 兆円**一国際通貨基金 (IMF)、世界金融機関は合計で 3.4 兆ドル (約 305 兆円) の潜在的損失を抱えているとの推計発表 (10 月版「国際金融安定性報告書」一07~10 まで世界全体で見込まれる損失額 (10・1A)

9・30 **南米リオに 2016 年五輪の開催地決まる**一コペンハーゲンで国際オリンピック委員会 (IOC)、第 121 次総会でリオデジャネイロ (ブラジル) を選出
一米・シカゴ・日本・東京、スペイン、マドリードが落選 (10.3 各紙朝刊)
→10・4Y「**ブラジルに五輪**一中南米の盟主存在感一民主社会安定で発言力」
「オバマ氏賭け不発一五輪招致で支持率回復」／N「**ブラジル五輪で成長加速**一世界経済の重心変化映す一インフラ、積極投資に踏み切る」
→10・4A(社)「**五輪リオへ**一南米初への大いなる期待」／T(社)「**五輪招致失敗**一東京の課題克服が先だ」
⇒0.5 **リオ、都知事を非難**一石原都知事の 10・4 記者会見発言 (裏取引言及) は IOC 規制に抵触するとして (10・7A)

失業深刻化一人間の尊厳を否定

10・2 **失業率微減 5.5%、求人横ばい 0.42**一8 月 (総務省発表の失業率、厚労省発表の有効求人倍率) (10・2A夕)
⇒10・2 **非正規雇用労働者の失職・失職見込み 23 万 8752 人** (9・18 時点) (厚労省公表) (10・2M夕)
→10・2N夕「**失業率 7 ヲ月 B り低下**一8 月 5.5%、求人倍率最悪続く」「**雇用環境なお危険水域**」

- 10・3A「失業者、実数は増加―8月0.2ポイント改善、雇用なお過剰感―助成金で就業者数下支え」
- 10・3A「米失業率悪化9.8%―9月、26年ぶりの高水準」→10・4A「米1500万人『私を雇って』―失業率9.8%、見えぬ出口」
- 10・3N「日米欧、雇用回復道険しく―失業者、昨秋から1000万人増―消費下押し懸念」
- 10・3H「目立つ製造業悪化、8月の雇用情勢―就業者、前年比112万人減る」―全国就業者数6296万人
- 10・4H(主)「雇用危機―『派遣村』の事態繰り返すな」
- 10・4A「宿泊所ビジネス告訴へ、生活保護費『業者が不当天引き』―各地の弁護士ら、月内にも」
- ⇒10・5M(社)「無料低額宿泊所―貧困ビジネスを許すな」
- ⇒10・4 貧困率調査―長妻昭生厚労相、国民の『貧困率』を政府として調査する方針固める(10・5M夕)

- 10・2 **沖縄米軍新基地**―「環境調査やり直せ」、沖縄県環境影響評価審査会(津嘉山正光会長)、名護市辺野古沿岸に計画中の米軍新基地建設に関し、環境調査やり直しを求める答申―59項目、412件について(10・3H)
- 10・3H(主)「沖縄新基地―きっぱり断念するときが来た」
 - 10・3 **滋賀、あいばの集会**―あいば野演習場での日米実働訓練計画に抗議(約500人参加) / 10・9～10間自衛隊約680人、ニューヨーク州兵約200人参加予定(10・4H)

リスボン条約―EUの雄大な実験に学べ

- 10・3 **リスボン条約、アイルランド国民投票でGOサイン**―EU機能強化の新基本条約(リスボン条約)発効条件揃う / 07・12 **リスボン条約調印**―①任期2年半の常任議長(大統領)を新設―現在の共通外交・安全保障上級代表の権限を強化、拡大した外務・安全保障上級代表(外相)を新設②欧州理

事会意思決定の効率化①加盟国の55%、総人口の約65%以上の賛成とする二重多数決の適用を拡大③欧州議会の権限強化④各加盟国議会にもEU政策を監視する役割を持たせて透明化⑤全加盟国の承認必要⑥加盟国の脱退手続きも規定/EU-07・1ブルガニア、ルーマニアの加盟で計27カ国、総人口約5億人に(10・4A、M)

→10・4M「リスボン条約批准①欧州新体制へ前進、アイルランド国民投票」
「経済危機で世論変化①EU大統領新たな顔に」「(社)リスボン条約①壮大な『実験』が進んだ」

→10・4N「『大欧州』新たな段階へ①EU新条約、発効に前進①大統領、月末にも人選①首脳会議、チェコなどに批准要請」

10・4 自民中川昭一氏(56)急死(10・5各紙朝刊)

→10・5M「中川昭一元財務相休止①落選35日『大物』に何が、関係者『酒断っていたようだ』」

10・5 Y(世論調査)①10・2~4電話調査、有効回答1116人(63%)

①鳩山内閣①支持71%、不支持21%

②現在の政党支持①民主47%、自民17%、公明・共産3%、社民1%①支持なし26%

③3党連立政権への評価①評価する39%、評価せず50%、DK11%

④鳩山内閣の5政策について

●子ども手当①賛成57%、反対39%、DK5%

●高速道路原則無料化①賛成26%、反対69%、DK6%

●インド洋での給油活動の終了①賛成48%、反対37%、DK15%

●温室効果ガス90年比25%削減①賛成75%、反対19%、DK6%

●八ツ場ダム建設中止①賛成44%、反対36%、DK20%

⑤亀井金融担当相のモラトリアム導入①賛成42%、反対40%、DK18%

⑥各省庁の官僚記者会見の原則中止①評価する57%、評価しない27%、DK15%

⑦鳩山首相の資金管理団体収支報告書への架空個人献金の記載を秘書が独

自にやったとの説明一納得できる 16%、納得できない 71%、DK13%

⑧自民総裁谷垣禎一氏に一期待している 34%、期待していない 57%、DK 8%

⑨自民が再び政権を取ることができるか—できる 50%、できない 36%、DK14%

10・5 A夕「民主に業界『急接近』、擁護期待しパーティ券購入一議員の一部、連携活動」

足利事件再審公判前に一検事正謝罪とテープ開示

10・5 足利事件一字都宮地検・幕田英雄検事正、菅家俊和氏に謝罪（地検庁舎内で）—「長年にわたって服役させ、苦痛を与えたことについて、大変申し訳なく思います。検察を代表し、心から謝罪します」／菅家氏「これまで私としては許す気持ちになっていなかった。今日はお会いして話を聞いて、少しだが、自分の気持ちを抑えることができそうだ。直接、お会いして私としても納得した。当時の担当検事にあつて、話を聞きたいと思っていた。会えないのは残念だ」（10・5A夕）

⇒10・5 取調べ録音開示一字都宮地検、菅家氏「自白」とされた 79, 84 の別件の女兒殺害事件（いずれも不起訴処分）について同地検と栃木県警がそれぞれ取り調べ様子を録音したテープ等の資料を開示（計 15 本テープ、供述調書 45 通、捜査報告書 8 通、取調担当検事のノート 2 冊）（10・5A夕）

10・5 Y夕「裁判員裁判本格化、実施 2 ヶ月で 17 被告—10 月 31 人、11 月 36 人—無罪主張事件や 4 人同時審理も」

10・6 九条守れ署名 52 万—千葉土建（組合員 3 万人）、第 11 次国会提出行動署名提出約 5 万 2000 人分提出—累計 52 万人超（10・7H）

